

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

東京大学医学部産婦人科学教室

会議名：第5回「女性アスリートのための全国代表者会議」

日時：2021年1月22日（金） 14：00～

開催方法：web会議（zoom）

出席者（以下、すべて敬称略）：

主催者： 東京大学医学部産婦人科学教室…能瀬さやか
一般社団法人女性アスリート健康支援委員会…川原貴
公益社団法人日本産婦人科医会…安達知子

	産婦人科医会	都道府県体育・スポーツ協会 スポーツ医・科学委員会
鳥取県	片桐 千恵子	片桐 千恵子
島根県	河野 美江 江田 芳美	河野 美江
愛媛県	宮内 文久	今井 淳子
高知県	滝川 稚也	大坪 豊寿
佐賀県	内山 倫子	池上 寿伸
宮崎県	谷口 秀一 下村 直也 明野 慶子	明野 慶子
沖縄県	宮良 美代子	友利 由希

1. 内容

1) 主催者挨拶 公益社団法人日本産婦人科医会 安達知子
一般社団法人女性アスリート健康支援委員会 川原貴

2) 本事業の説明

(1) 概要

今年度より東京大学医学部産婦人科学教室が受託した、スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリート支援プログラム」において、「女性アスリートへの医科学的支援と各地域における支援体制の構築」をテーマに支援プログラムを実施している。

(2) 趣旨・目的

女性アスリートの専門家や関連団体が連携し、女性アスリートや指導者、メディカルスタッフに女性特有の問題についての情報提供を行うとともに、女性アスリートの受診環境整備を行うことを目的とする。

(3) 内容

一般社団法人女性アスリート健康支援委員会と連携を取り実施。女性アスリート健康支援委員会は2014年に設立、本会議に協力いただいた日本産婦人科医会、日本スポーツ協会も構成団体として入っている。

現在、以下の5項目について活動を行っている。

- a: アスリート・指導者向け研修会 (※)
- b: メディカルスタッフ向けカンファレンス (※)
- c: 全国代表者会議
- d: 関連団体会議
- e: 啓発活動

※新型コロナの影響を受けオンラインセミナーとして実施。7月から毎月3本、2021年2月まで計21本を、4000名の受講者を対象に無料で配信する。

本会議は、上記c全国代表者会議にあたる事業であり、全国の女性アスリートが各地域で医学サポートを受けられるよう、全国のサポート体制を整備することを目的とし、各都道府県における女性アスリートの支援の現状、課題について情報共有、意見交換を行う場として企画した。

※進行にあたっての注意点、挨拶ならびに参加者紹介は省略。

2. 協議事項(1)

各地区における女性アスリートに関する取り組みの現状について

【鳥取県】

●鳥取県産婦人科医会

- ・ 女性アスリート健康支援委員会が主催した産婦人科医向けの講習会の後、研修会は行われていない。
- ・ 鳥取県は大学が少なく大企業もないため、成人トップアスリートはあまりいない。中学生高校生でトップを目指すジュニアアスリートに対して、どう支援をしていくか対応を考えている。
- ・ 産婦人科医としては、指導者よりも思春期外来、あるいは学校での性教育の延長で、養護教諭と連携し、月経随伴症状に対するアドバイス等を行うことが主な活動になっていると考える。

●鳥取県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 鳥取県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会としては、2019年度にスポーツ栄養士と一緒に、スポーツ指導者講習会において女性アスリートの健康支援という観点から講演を行った。徐々に指導者への啓蒙活動をしている。
- ・ スポーツ指導者の一部には、女子学生や部活の方に月経の話をするにまだ抵抗感がある。そこから少しずつ進めていかないといけないのが現状と考えている。

主催者：思春期外来を掲げている産婦人科医はいるか。

回答：女性医師が増えてきたことから思春期外来を設けている医師がおり、学生が受診する。強豪校への進学を目標に頑張っている人もいるので、月経調整と学業の両立を支援している。

【島根県】

●島根県産婦人科医会

- ・ 研修会開催後に活動が広がっているという現状はない。指導者に対する特別な勉強会等も行っていない。
- ・ 大学病院の女性診療外来や各拠点病院で思春期を診る医師がいるので、現状では個別に対応している。鳥取県同様、島根県にはトップアスリートはおらず、部活レベルや国体選手レベルの個別サポートとなる。月経コントロールが主になる。

●島根県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ かつては島根県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会に産婦人科医は入っておらず、女子選手が全く育っていかないということで、2年前に産婦人科医が入った。部活をする中高生はいるが、国体まで出る選手になると少ない。将来の選手が育たない状況に問題意識を持っている。9年後に島根国体があるが、人口減少で、かつ女子選手が育っていないことに危機意識があった。
- ・ 昨年度は栄養士と一緒にアスリートの栄養管理や指導者講習会を行い、女性アスリートのコンディショニングについても話をしたが、講習会に参加する先生は柔道やバスケットなど男性ばかりで、女性の参加は少ない。スポーツ指導者の男性の多さに驚いた。月経の話をする则皆さん戸惑いがある。養護教諭や女性のスポーツ指導者に参加してもらい、女子生徒のコンディショニングや栄養学的な話をしていけないと考えている。

主催者：女性指導者の出席率が低いのではなく、もともと数が少ないということか。選手の女子と男子の比率はどうか？

回答：女子は中高生では結構いるが、それから先まで続けていく人が少ない。指導者の女子に対する理解が少ないことも影響しているかと思う。

【愛媛県】

●愛媛県産婦人科医会

- ・ 年1回、性教育セミナーを行っている。そのセミナーで3年前に女性アスリートをめぐる問題をテーマに講演会を開催したが、その後、継続的な取り組みは行っていない。病院が個別に思春期の女性を対象とした取り組みを行っているのみで、体系的な取り組みまでには至っていない。

主催者：愛媛県でアスリート外来を立ち上げている医師や、産婦人科医でスポーツに関心を持っている先生はいるか。

回答：規模が比較的大きい病院には思春期外来があるが、どこにでもあるという状況ではない。愛媛県に女性のスポーツドクターは一人のみ。まだすそ野が広がっていないのが現実だと思う。産婦人科医に関しては、問題への認識はあるが、産婦人科医会として専門部会を立ち上げてすぐ取り組まなければならないという認識には至っていない。

●愛媛県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 愛媛県にはスポーツ栄養士が7名いる。女性アスリートの三主徴のうち、摂食障害の有

無に依らない利用可能エネルギー不足に関しては、多くの学校のスポーツクラブや職場等に出向いて啓発のための講演を行ったり、選手の健康診断を行って栄養の改善に努める等、盛んに活動している。

- ・ スポーツドクターとして、視床下部性の無月経や骨粗鬆症についての活動を開始したいと考えている。
- ・ 県西部に女性アスリートが300人程いる。スポーツ医・科学委員会の認可が取れたら、月経に関するアンケート調査を行いたい。無月経が1年以上続くと骨粗鬆症が出やすいという報告を読んだので、アンケート結果から6か月以上無月経の人を抽出し、早期発見を目標に基礎体温等さまざまな面から掘り下げて予防につなげたいと考えている。今年中には開始予定。産婦人科医会と連携し、スムーズにいくように努めたい。

主催者：スポーツ栄養士が学校の部活動に出向いて研修会をするのは非常に有効である。やりたくても学校に入れない栄養士や産婦人科医が多い。どのようなアプローチで実現されたか。

回答：まずはいろいろなところに講演に行って地道に啓発活動を行い、トップの先生の実験を得て2回、3回目と実施し、エリアを広げていっている。

【高知県】

●高知県産科婦人科学会

- ・ 女性アスリート健康支援委員会の講習会開催後、特に講演会や勉強会等は行っていない。女性アスリートへのアプローチも特に行っていない。
- ・ 国立病院機構高知病院に思春期外来があるが、想定と違い男子が思春期の相談に来た。高知県の特徴として、心療内科の受診ができないために思春期の男子が相談先がなく、相談に乗ることが多い。女性の相談は非常に少ない。県内でアスリートに関わるチャンスがなく、アピールが必要である。

●高知県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 高知県では、中高生を対象に指導を行っている。公認スポーツ栄養士が陸上や体操の選手に個別に指導している。委員の整形外科医が内科や産婦人科の受診を勧めるが、受診につながっているわけではない。
- ・ 2年前に高知県スポーツ科学センターが開設された。県内の14競技団体からの依頼で、年に4、5回程スポーツ栄養士が集団で指導している。男子と女子が対象。メディカルチェック委員会があり、軽度貧血の人に資料を渡すなどするが、個別につながって指導するということはない。

主催者：整形外科に栄養士が勤務している状況は非常に貴重だ。女性アスリートの三主徴で無月経や疲労骨折が問題になっている。疲労骨折で整形外科を受診した人に月経の問題を聞き、無月経であれば栄養指導を行ったり、スクリーニングはされているか。

回答：疲労骨折での受診は男性が多く、女性の受診者はいない。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 個人的な活動として、静岡県の御殿場を本拠地とする自転車のプロの女子チームでスポーツドクターをしている。個人的な活動が多いため、組織的に情報発信を行い、受けができるようになればいいと考えている。
- ・ 自分の活動を見てネットで見て、相談したいとアスリートがコンタクトしてくる。プロのスポーツチームは健常者と障害者アスリート。昨年末に月経コントロールの話をしたところ、聞くチャンスがないため非常に喜んでいて。情報発信を、組織としてやっていただき、アスリートが産婦人科医にアクセスしやすくしてもらおうと良いと思う。

主催者：スポーツに関心を持つ産婦人科医はいるか。

回答：女性アスリート健康支援委員会の講習会には皆さん参加されるし、若い女性医師も増えており、積極的に協力してくれる医師も出てきた。コロナの影響でスポーツイベントがなくなったが、関わっている先生方には、スポーツイベントがあればできるだけ声がけをして参加してもらっている。

【佐賀県】

●佐賀県産婦人科医会

- ・ 2018年1月に女性アスリート健康支援委員会のセミナーを開催した。

●佐賀県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 佐賀県産婦人科医会との連携はまだない。女性アスリートに対する研究や支援活動は、スポーツドクター制度が入ってから行ってはいるが、講演会やセミナー等の形ではできていない。次年度以降、医科学委員会に女性アスリートに深く関係して支援活動を行う部会を作っていたらと考えている。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 佐賀大学産婦人科が県内の高校の女子部活動指導者を対象に、女性アスリートの健康問題についてアンケート調査を行った。対象内訳は、高校数：47校、部活動数：336、競技数：30。アンケート回収率は54.6%であった。

- ・ その結果、指導者の67%が男性で、女性の選手と「月経について話しにくい」と思っていた。女性アスリートの三主徴についての認知度は41%で、「月経が強化のあしかせになっている」と思う指導者が20%であった。

主催者：その調査結果を踏まえた今後の取り組みは。

回答：指導者と女性アスリートともに、研修会等を通じてもっと知識を広めていければと考えている。

【宮崎県】

●宮崎県産婦人科医会

- ・ 宮崎県産婦人科医会として女性アスリートに関する講演会の開催はない。
- ・ 宮崎県スポーツ協会の活動を情報共有し、宮崎県産婦人科医会がサポートできる体制を作る必要があると感じた。

●宮崎県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 産婦人科医が県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会の委員に初めて選出されたのは、2014年頃。以降、行政や県スポーツ協会と協力してスポーツ関連の活動を行っている。
- ・ 2014年頃から毎年、小中学生を対象に講演活動を行っている。将来トップアスリートを目指す子供が集まる場や、高校の強豪校の部活動生に対してスポーツと月経の関わりを講演するといった活動をしている。
- ・ 小中学生の保護者やスポーツ指導者、養護教諭の勉強会で講演したり、県の栄養士会の勉強会でもスポーツと月経ということで講演した。年に2、3回の頻度で、依頼があれば積極的に行っている。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 2018年、宮崎市郡医師会病院がスポーツ選手をメインとした女性スポーツ外来を立ち上げた。宮崎県はトップアスリートが少なく、主な対象は小中学生の部活動生であるが、10代から40代まで幅広い層が受診している。
- ・ スポーツ外来が県に一つしかない。宮崎県は南北に広いので遠方の人は受診しにくい。また、スポーツドクターの資格を持って活動している人が県内に2人しかいないため、仲間を増やして受診しやすい環境を増やしていくことが大事である。
- ・ 個人的な活動として、女性アスリートワーキンググループを立ち上げ、産婦人科医、栄養士、スポーツ指導者、学校教員、スポーツをする人やスポーツに関わる職種などで有

志を募り、年2、3回集まって情報交換会や勉強会などの活動をしている。

- ・ トップアスリートはいないが、合宿や大会が宮崎県内で開催されることが多い。自分の診療所で本格的にアスリートを診ることはないが、合宿などで来県したアスリートがピルを受け取りに来院するということがある。

主催者：宮崎大学の整形外科はスポーツに熱心な先生が多い。宮崎大学は健康スポーツナースという独自の資格を出しているが、連携はあるか。

回答：健康スポーツナースの方はスポーツ医・科学委員会の一人。宮崎県は国体の順位が低く、特に女性アスリートの競技力向上が課題として一番に挙げられている。メディカルチェックの時に健康スポーツナースと一緒に会場に出向き、選手が男性医師や男性指導者に話しにくいことを聞いたり、国体にスポーツドクターと帯同して補助活動をしていただく等関わっている。

【沖縄県】

●沖縄県産婦人科医会

- ・ 2018年に沖縄県で講習会が行われた際、産婦人科医はじめ50名余りが参加したが、その後は具体的な活動はあまりない。他科の医師や栄養士、スポーツドクターとの連携も組織的にはまだ行われていない。他県の活動を聞き、沖縄県産婦人科医会としても力を入れていかなければと思っている。

主催者：受診環境という点で、沖縄県独自の問題があるか。

回答：島のため県内で診療機関を受診する。地元での対応が一番必要になると思う。

●沖縄県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 2017年に栄養士、2020年に理学療法士の指導により、指導者講習会を2回程開催した。指導者は興味を持っていたが、実際にどこに紹介すればよいか悩んでいる様子であった。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 那覇市内で開業しており、当時から思春期外来を立ち上げている。スポーツで無月経になった10代が来て相談に応じたり月経調節もするが、組織的な活動には至っていない。栄養指導を含めた体重管理について連携をどうするかが課題。
- ・ 整形外科で栄養士として働いている。疲労骨折で受診した人に栄養指導をしても月経が改善しない場合は婦人科医につないでいる。栄養指導は同席する保護者に何度もア

アプローチすると興味を持つ方がいる。

- ・ 活動している中の10%が低骨密度である。そこに栄養士や婦人科医が介入することは非常に大切である。
- ・ 個人的な活動として2016年頃から年2、3回、各地域で啓発のため話をしている。「無料で講習会をするのでアンケート調査をさせてほしい」と頼んでアンケートを行ったところ、一般的な部活動生の20%が何らかの月経異常があると答えた。結構大きい数字である。これをどう次につなぐかが課題。
- ・ この活動について今月、沖縄のテレビ局から取材を受けたところ、多方面から反響があった。地方ではメディアを通じて現実を見せ、そこから婦人科受診につなげていくことも大切だと思う。

3. 協議事項(2)

各地域における女性アスリート支援の課題や要望について

【鳥取県】

●鳥取県産婦人科医会／鳥取県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 若い選手に関しては、保護者と指導者とつながり、産婦人科で相談したら良いと思ってもらえるようにするのが良い。鳥取県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会としても、そこを進めていかなければならない。こちらからなるべく出向いていくことも推進したい。
- ・ 一方で、トップアスリートが身近にいないため、モデルが見えない。例えば、メダリストのような人が講演に来れば、スポーツをしている人は話を聞きに行く。トップアスリートが産婦人科的なサポートや栄養サポートを受けて成功したという具体的な体験が、ジュニアに届くことも大事だと考える。専門家が言うことももちろん重要だが、アスリートが自分の体験を将来のアスリートに届くような展開をしていただけたらと思う。

主催者：当会議でどの回でも10代がポイントだということが挙がる。アスリートに限らず10代の産婦人科受診が産婦人科医の課題である。

【島根県】

●島根県産婦人科医会

- ・ 他県も同じような状況にあることを共有した。地方では人口が少なく、全体的に意識を高めていくのは困難である。子供たち一人ひとりが自覚を持つのは難しい。指導者の指導や連携、栄養、怪我や疲労骨折の問題は連携が重要だが、できていないのが現状。今日のような会議で助言をいただければと思う。

●島根県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 中高生に直接語りかけても婦人科受診にはなかなかつながらない。島根県には養護教諭が婦人科医に相談できるアドバイザー制度がある。子供たちが、養護教諭に相談し、そこから婦人科医につなげていく制度を利用できないか。自分も思春期外来をしているが、養護教諭からの相談は多い。スポーツで無月経でも子供が自分から受診することはないので、有効な方法かと思う。
- ・ トップアスリートが島根県に来て話をしてもらおう機会があると非常に良い。

質問：東大女性アスリート外来のサイトで公開している啓発動画を講演会で流しても良いか。教材として活用させてほしい。

主催者回答：出典を明記していただければ大丈夫である。

【愛媛県】

●愛媛県産婦人科医会

- ・ 女性アスリートの問題は性教育に属する問題だとする認識が、大きな問題である。女性アスリートの問題は女性をめぐる問題の一環であり、全世代にアスリートの問題を広げていこうという認識が乏しいことが問題だと思う。性教育の問題とすると、専門家に任せるという人も出てくる。女性の問題として産婦人科医会全体で捉えていきたいと思う。
- ・ 栄養士や養護教諭との連携がまだできていない。今後、体系的な取り組みを進めていきたい。今回の会議で得たことは勉強になった。

主催者：「性教育」、「アスリートの問題」と別々の問題ではなく、女性の「ヘルスケア」の問題である。

●愛媛県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 愛媛県には女性アスリート専門外来はない。各スポーツ団体に直接出向き、講演を通じて啓発することが第一である。アンケートをなるべく早く実施して早期発見に努めたい。今後は産婦人科医会と緊密に連絡を取って進めていきたい。

主催者：この会議をきっかけに県産婦人科医会と連携を取るという関係ができてきている。各県で連携を取っていただくと良い。

【高知県】

●高知県産科婦人科学会

- ・ 子供たちは、「どこに相談に行ってもいいかわからない」「先生に言うと親に全部言ってしまう」ということを心配している。自分の思春期外来は、保険証はなくてもいい、彼氏と来てもグループで来てもいい。学校も了承しており、サービスには対価を払うという教育を兼ねているので無料はいけないということで、1人1時間1000円で診ている。

未成年なので、法律に触れたり命に関わる時は了解を得た上で保護者に話すことが条件。経済的な負担が少なく、ちゃんと相談できて自分を守ってくれるところになっている。月に数人診ている。

- ・ 県の事業で、無料で受けられる思春期相談室という電話相談がある。それがきっかけで受診する人もいたので、公的機関からの情報発信は必要と思う。
- ・ ある講演会で、整形外科医に「なぜ婦人科医がここに？」と聞かれたが、女性アスリートに関する活動をしていることを説明すると、非常に興味深く最後まで話を聞いてもらった。まずは医療関係者から。それから教育者の方に対しても公式の場で情報発信をする。生徒や保護者がアクセスしやすい環境を作る必要性を痛感している。

●高知県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 個人的に小学校中学校高校の部活に行くことがある。女子だけなら月経や摂食障害の話ができるが、男女対象のため難しい。
- ・ スポーツドクターから個人的に指導を依頼されることがあるが、継続的にできないことが悩み。
- ・ 科学センターに常勤の医師と栄養士が不在であったが、令和3年度から月1回、栄養士が参加できることになった。選手の悩みを聞ける体制ができれば良いと思う。
- ・ 高知県スポーツ栄養研究会には約30名が所属している。サポートするのは約5名。スキルアップも重要な課題である。
- ・ 競技団体により指導者の意識の差が大きい。女性指導者は重視してくれるので個人的に聞くことがあるが、男性ではあまりない。栄養の大切さを理解してもらえよう、指導者や保護者に幅広くできる環境があればよいと思う。
- ・ 産婦人科医との連携がなかったが、スキルアップのために産婦人科医による勉強会の構想を練ったので、お願いしたいというのが課題。
- ・ 月経異常等についてはアスリートだけでなく女性誰もが抱える問題である。小学校中学校において、専門的な話ができればいいと考えている。

主催者：他県でも、研修会を1回開催して終わりというところが多い。研修会による情報アップデートや継続的な選手のフォローが一つの課題となってくる。指導者、保護者を含めた啓発もここ何年かの課題である。

【佐賀県】

●佐賀県産婦人科医会

- ・ 産婦人科外来で月経異常で受診した人にピルを勧めても、保護者や教員にはピル

に抵抗がある人がいる。その意識改革も必要と考えている。

- ・ 佐賀県では県立の中学校と高校に産婦人科医または助産師が出向いて性教育を行っている。その点では少しつながりを持つことができていると思う。

主催者：10代や保護者だけでなく、医師の中にもピルに対して抵抗がある人は少なくない。アスリートに限らず、啓発が必要だと感じている。

●佐賀県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 課題は、連携を取っていくこと。連携して女性アスリート支援をしていきたい。
- ・ 子供たちや保護者を対象に、医科学委員会のメンバーが出前講座に行き、栄養指導や食事管理について話をしている。また、ドーピングについても県独自のガイドラインやガイドブックを作成して支援している。ただ、思春期や女性アスリート特有の問題はプライバシーに関わる内容のため出前講座では難しいので別の良い方法を見つけない。
- ・ 県民、県内のアスリート指導者を対象にフォーラムを開催し、啓発や情報提供を行うことで問題提起し、支援をしていけたらと思う。まずは医科学委員会に女性アスリートに関する部会を作りたい。

【宮崎県】

●宮崎県産婦人科医会／宮崎県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 他県と同様だが、女性特有の体調不良で悩む中高生に、どのようにして受診してもらうかが課題である。
- ・ 宮崎県は婦人科診療に理解のある整形外科医が多い。スポーツ外来の整形外科医から、「疲労骨折の子が無月経なので診てほしい」とか、内科医から「貧血で受診している子が月経に問題があるようだ」と紹介していただくことが結構ある。ただ、婦人科の受診を勧められても、「恥ずかしいから」「時間がないから」という理由で止まってしまう。本当に支援が必要な人に支援が届かないと感じている。様々な場で「スポーツ外来はいきなり痛い診察や怖い診察はしない。気軽に受診してほしい」と伝えてはいるが、なかなか行き届かない。
- ・ 宮崎は南北に長く遠方の方はアクセスがしにくい。他科の医師や医会の先生方の協力を得て、県全体としてスポーツ選手を診療できる体制作りをすべきかと思っている。
- ・ 宮崎県にはスポーツ栄養士がいないが、栄養士との協力は必要不可欠である。産婦人科医と栄養士が連携してスポーツ選手を診ることができる体制が必要である。
- ・ 県民への啓発も大事である。県産婦人科医会も、医師会病院のアスリート外来について啓発の必要がある。他県の活動を参考に、県産婦人科医会と分担して検討する必要がある。

る。

- ・ 市民公開講座が一番いいと思うが、コロナ禍では新聞などの媒体を使って紹介することも考えている。

【沖縄県】

●沖縄県産婦人科医会

- ・ 課題は、講演会をただでほとんど前進していないこと。今日の会議をきっかけとして、横のつながりをどう作っていくかが課題。以前行った講習会は対象が産婦人科医だったのが、女性アスリートに関わる各科あるいは各分野の先生方を対象とした集まりを考えたい。どこから着手すればよいか考えている。
- ・ 月経に関して無頓着だったり、過度に体重減少を要求する指導者がいる。要望は、女性アスリートに対する理解が進んでいない指導者への啓発を、さらに強化していただきたい。

主催者：

各地域における連携について、組織的な活動はこれからというところが多い様子だが、連携の前にまず各組織での活動が必要であろう。

体育・スポーツ協会スポーツ医・科学委員会は、国体選手のメディカルチェックにおいて産婦人科医の協力を得て婦人科の問題を拾い上げ、産婦人科の問題に対応できるようにするというところでの連携がある。アスリートや指導者、保護者に対する講習会を行う、産婦人科医以外のスポーツドクターに対して講習会を通じて理解を得ていく、スポーツドクターや指導者に受診先を周知する、という活動は産婦人科医や産婦人科医会の協力を得て行う必要がある。医科学委員会はこの問題を取り上げて、しっかり対応できるように産婦人科医や産婦人科医会に働きかけていただければと思う。

産婦人科医会は、女性アスリートの問題に興味を持つ医師、あるいはアスリートに対応できる産婦人科医をぜひ増やしていただきたい。学校保健は医師会との兼ね合いがあるので、医師会を通じて養護教諭への働きかけを考えていただくと良い。

各組織で何をしなければならないのかを認識したうえで、連携ができるよう図っていただければと思う。

●沖縄県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 沖縄県体育協会スポーツ医・科学委員の医師は整形外科医のみである。今回を機会に、皆さんのお力をいただいて何かできればと思った。
- ・ 無月経だけではなく、月経の重さやピルによるコントロールに関して、婦人科に行かせ

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

東京大学医学部産婦人科学教室

てよいのか悩む。もう少し敷居を低く、自分たちも気軽に進められる形をスポーツ医・科学委員の方にも伝えられればと思う。

- ・ 広域や離島があるという県の特性上、どこにつなげればよいかが見えない部分がある。今後はそこを連携してできればと思う。

主催者：多職種連携と同時に、同じようにサポートできる人をいかに増やすか。また、婦人科受診かどうかの判断は、個人的には「選手本人が困っていたらどんなことでも受診の対象」になると捉えている。

4. その他(意見交換／質問など)

質問1：栄養指導は保険か自費か。

愛媛県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会：管理栄養士やスポーツ栄養士による啓発のための講演会で相談に応じた場合は、保険診療が可能な場合は保険診療で行っている。管理栄養士が設立した会社で相談や指導を行うという形も取られている。

沖縄県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会：整形外科では低栄養は診療報酬の対象とすることは難しい。現状は栄養士が無償で指導している。

主催者：一番重要な治療だが、栄養士やスポーツ栄養士がボランティアで対応しているのが現状。今後検討が必要である。

質問2：低用量ピルの処方はどうされているか。初経があれば処方可能だが、低年齢でも積極的に処方しているか。

高知県産婦人科医会：低年齢には希望があれば処方するが、こちらから積極的にはしない。症状が重い場合等は選択肢の一つとし紹介する。最近は長期で服用できるタイプがあり、試合のスケジュールに合わせて自分で月経周期をコントロールできるという理由で、若い子は喜んで使っている。

主催者：WHO 等の方針では初経が来ていたら服用してもいいとしている。製薬会社の添付文書には骨成長が完了するまでは積極的に勧めないとの記載があるが、2019年に出た海外の報告では、服用しない時に比べると骨量が若干低下するが、問題ない範囲であるという見解であった。10代のアスリートに低用量ピルが処方されるケースは多いが、産婦人科医の間でも様々な考え方があると思う。

質問3：以前、国体選手のメディカルチェック支援に対する補助金があった。今後、復活の可能性はあるか。

主催者：以前は国の補助金事業として、日本体育協会（当時）が国体選手の健康管理を目的に行っていたが、現在は行われていない。

5. まとめ

主催者：

各県より、体育・スポーツ協会と産婦人科医会の連携を促進したいという声があったが、その前に各組織でこの問題に取り組む必要性と、そのために何をすべきか理解していただくのが先であろう。それがあって初めて、その取り組みが連携しなければならないということになる。今日参加された先生方は、その認識をお持ちである。それぞれの組織において理解する人を増やし、連携につなげていくことが必要だと感じた。

佐賀県は2024年、宮崎県は2027年、島根県は2030年、鳥取県は2034年に国体を控えている。選手の半分は女性である。女性アスリートの問題は、最大限の競技力を出すためにも必要なこと。ぜひ取り組んでいただければと思う。

以上